

## 「国際法無力論」を再考する

### Reconsidering the Theory That International Law Is Ineffective

青 野 健 作

#### 1. 問題の所在

2022年2月、ロシアのウクライナへの軍事侵攻が開始された。連日のように死傷者の情報が入り、世界中の多くの人々が驚き、今後の動向に注目が集まった。しかしながら、月日が過ぎる中で、その情報は日本で日常化してしまい、我々の心の中に平和を強く願う心が薄れてしまわないかが危惧される。問われているのは平和を願う心を持ち続ける「こちら側」にあるようにも思われる。このような中で、同年4月5日、国連安全保障理事会でゼレンスキー大統領（ウクライナ）は国際法に対して、次のように警鐘を鳴らした。

「…ロシア軍は村で堂々と略奪行為をしている。これは最も大規模な略奪である。彼らは食料や犠牲者からもぎ取った金のイヤリングまであらゆるものを盗んでいる。私たちが戦っている相手は、国連安全保障理事会における拒否権を殺戮の権利に変えるような国である。これは世界規模の安全保障の構造全体を蝕むものである。悪が罰せられないという事態を許し、それを世界に広めることなのである。平和と安全を維持するために機能する全ての構造を破壊することになる。これが続けば、最後には各国が安全を確保するために、国際法や国連機関ではなく兵器の力に頼ることになるだろう。（中略）そこで（国連安全保障理事会に出席している各国首脳の）皆さんに聞きたいのだが、国連を解散するつもり

なのだろうか。国際法の時代は終わったと考えているのだろうか。」<sup>1</sup>

同氏は、国際法の時代を終わりにさせたくないのであれば、国連で新たな会合を開催し、国際法の支配をどのようにして徹底するのかを話し合う場を設けることを提唱している。こうして、国連安全保障理事会で常任理事国として拒否権を有しているロシアが戦争当事国になっていることから、国際機構・国際法の構造上の問題について改めて再考させられる契機となっている。

そして、ロシアとウクライナによる戦争が行われている最中、2023年10月に始まった、ハマスによるイスラエルへの越境攻撃とイスラエル軍によるガザへの侵攻においても、国際法が一つの論点になっている。同年10月22日、G7の6カ国首脳（米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ）の電話会議で、イスラエルの自衛権を支持する一方で、ガザ地区の民間人を保護するための国際人道法の遵守を求める共同声明を出している。その後、2024年1月26日、イスラエルのネタニヤフ首相は、「イスラエルによる国際法の遵守は揺るぎない」という声明<sup>2</sup>を発表したものの、同年7月19日、国際司法裁判所（ICJ）は「イスラエルによるパレスチナ占領政策は国際法に違反している」という勧告的意見<sup>3</sup>を出している。これらを概観すると、次のような疑問が生じる。すなわち、各国での国際法に対する認識が異なるのか、国際法は正義であると認めながらも、自国の行為は国際法違反ではないという主張なのか、そもそも国際法などという世界観は軽視されていて、戦争状態に至ってはもはや国際法は存在しないことになるのか、もしくは国際法は存在し、有力であるものの、戦争を前に行くと国際法は無力に陥るということなのか。これら喫緊の問題も踏まえて、これまでも既に議論が行われてきた国際法への批判的考察ではあるが、本稿では改めて、いわゆる

1 United Nations, S/PV.9011, 7/31-10/31. 同演説は、国連の公式 YouTube チャンネル (Ukraine-Security Council| Ukraine's President| United Nations (5 April 2022)) でも視聴可能である。

2 首相の声明はロイター通信を始めとするマスコミ各紙に取り上げられ、YouTube を通じて同声明を視聴することができる。

3 International Court of Justice, *Legal Consequences arising from the policies and practices of Israel in the occupied Palestinian territory, including East Jerusalem*, General List No.186, 19 July, 2024.

「国際法無力論」を再考することを目的とする。

他方で、戦争のみならず「環境問題」に関しても、国際法は新たな局面を迎えているようにも見受けられる。2023年7月27日、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」と警鐘を鳴らした<sup>4</sup>。EUの気象機関コペルニクス気候変動サービスは、2024年7月21日と22日に世界が2日連続で観測史上最も暑い日になったと発表している。また、最も暑い日トップ10は直近10年に集中していることも分かり、地球環境はまさに「未知の領域」に入っている。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、第6次報告書（2021年）においても「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない。大气、海洋、氷雪圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れている」<sup>5</sup>と公表している通り、人間の活動が地球温暖化の原因であることが指摘されているのは周知の通りである。ノーベル化学賞受賞者である、パウル・クルツェン博士が「人新世」という概念を提唱したのは2002年であり<sup>6</sup>、その後、2004年、IGBP（地球圏・生物圏国際共同研究計画）より「Great Acceleration」という仮説が提唱され、社会システムと地球システムの2つの側面から、過去60年間で数値がこれまでに例を見ないほど「大加速」しているというデータが公表されている<sup>7</sup>。そして、2009年にスウェーデンのロックストローム博士を中心に、地球システムを9つの指標から捉えて、科学データに基づいてその限界を指標化した、「地球の限界（Planetary Boundaries）」が提唱された<sup>8</sup>。さらに2023年に同氏をはじめとする研究者

4 United Nations, *Press Conference by Secretary-General António Guterres at United Nations Headquarters*, SG/SM/21893, 27 July 2023.

5 Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC, 2021: *Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the IPCC*, p.5, Cambridge University Press (2021).

6 Paul Crutzen, *Geology of Mankind*, Nature, vol.415 (2002), p.23.

7 Will Steffen, et al., *Global Change and the Earth System: A Planet Under Pressure*, The IGBP Series. Springer (2004). なお、「Great Acceleration（大加速）」という用語自体は、Will Steffen, et al., “The Anthropocene: Are Humans Now Overwhelming the Great Forces of Nature?”, *Ambio*, vol.36 (8) (2007), pp.614-621. において初めて用いられている。

8 Will Steffen, Katherine Richardson, Johan Rockström, Sarah Cornell, Ingo Fetzer, Elena Bennett, Reinette Biggs, Stephen Carpenter, Wim Vries, Cynthia de Wit, Carl Folke, Dieter

グループが「地球システムの限界 (Earth system boundaries)」を提唱し、地球システム上の人間への影響に焦点を当てつつ、具体的に「気候、自然生態系地域、生態系機能の完全性、地表水、地下水、窒素、リン、エアロゾル」という8つの地球システムの限界点を設定し、既に「気候」以外の7つが人類の活動によって限界点を超えていることを指摘している<sup>9</sup>。こうして、地球がこのままでは持続可能ではいられず、その原因が人間の活動でありつつも、人間も地球システムの一部として捉えられる場合、果たして伝統的な国際法は有力でいられるのだろうか、もはや国際法によって、「地球の限界」を維持することなどできないのではないか、長期的な視点で地球（人類）の歴史を紐解いた場合、「完新世」で進化を遂げた人類が創造してきた国際法は、「人新世」という新たなパラダイムではもはや対応できないのではないか。このような問題意識の中で、国際法の新たな無力論を考察する必要があると考えられる。

これらを考慮すると、国際法無力論に関して、国際法に関する見方が2つあり得る。1つは、戦争を前にすると国際法は無力に陥るのかという視点である。2つは、「地球沸騰の時代」において、人類そのものが地球温暖化の危険因子でありうるのであれば、人類の英知の結晶で創作されている国際法も無力に陥るのではないかという危惧である。地球が危険にさらされている現在、もはや人類も含めて地球システムとして捉える考え方からすると、国際法はどのように機能するのか。「完新世」ではなく、「人新世」という新たなパラダイムにおける国際法の意義を問い直す必要があるのではないか。人類の活動が地球温暖化の危険因子であるのであれば、国際法は地球温暖化の原因である人間の活動を規律することができるのだろうか。これらが本稿の問題の所在である。この点に関して、既存の国際法の体系書には、国際法の

---

Gerten, Jens Heinke, Linn Persson, Veerabhadran Ramanathan, Belinda Reyers, Sverker Sörlin, 'Planetary Boundaries: Guiding Human Development on a Changing Planet', Science vol.347, Issue 6223 (2015). J. ロックストローム・M. クルム著(武内 和彦・石井菜穂子監修、谷純也・森秀行訳)『小さな地球の大きな世界：プラネタリー・バウンダリーと持続可能な開発』(丸善出版、2018年) 66頁。なお、Science 誌による公表は2015年だが、データの更新自体は2014年に行われている。

9 Rockström, J., Gupta, J., Qin, D. et al., *Safe and just Earth system boundaries*, Nature, vol.619 (2023), pp.102-111.

実効性（執行力）に関する記載はあるものの、国際法学者によって、国際法無力論を論じるケースは非常に限られているようにも見受けられる。他方で、国際法の批判的検討について、これまでもマルティ・コスケニエミなどに代表される議論は行われてきた<sup>10</sup>。ただし、そのいずれも、国際社会の基本構造となってきた主権国家体制を前提にした議論であったように思われる。したがって、「人新世」という視点から国際法を問い直すということは既存の研究ではなされていなかったのではないだろうか。なお、地質年代を決めるIUGS（国際地質科学連合）は「人新世」と呼ばれる新たな地質時代を設ける提案を正式に否決しているということには留意しなければならない。ただし、IUGSは「人新世という概念は地質学者や環境学者だけでなく、社会学、政治、経済、そして一般の人々にも広く使われ続けるものだ」と指摘する通り、人新世に関する議論そのものの意義を強調し、人間と環境が互いに影響しあう社会の中で「人新世はかけがえのない言葉であり続けるはずだ」とも呼びかけている<sup>11</sup>。

このような問題意識に基づいて、本稿では2つの観点から「国際法無力論」を改めて再考することとする。なお、本稿は、国際法や国際法学という視点での論文というよりも、むしろ、国際法をより社会的に検討したものであることは認めなければならない。また、一見すると誤解を招くテーマにも見られるが、国際法をいたずらに否定するものでもなく、国際法は無力であるという結論を示すものではないことを予め付しておく。あくまで、現在の戦争状態が続く世の中だけでなく、「地球沸騰の時代」になり、「人新世」という新たな概念が生まれた現代に対して、国際法が十分に機能するのだろうか、新たなパラダイムを追求することは可能なのか、このような問題意識に基づいて、今後の目指すべき国際法の方向性について序論的に検討するものである。筆者は、これまで拙稿「SDGsと国際法」（2021年）<sup>12</sup>、「人新世

10 豊田哲也「批判国際法学の残したものの—コスケニエミの著作を手がかりとして—」世界法年報第40号21-46頁（2021年）。

11 International Union of Geological Sciences, *The Anthropocene*, March 20, 2024.

12 青野健作「SDGsと国際法」創価女子短期大学紀要第52号59-88頁（2021年）。

と国際法」(2022年)<sup>13</sup>、「SDGsと地球システム法」(2023年)<sup>14</sup>、「地球の限界と国際法」(2024年)<sup>15</sup>において、「人新世」という新たなパラダイムに対するSDGs及び国際法の意義について検討を行ってきた。その中で「自然科学」と「社会科学」の双方向の視点の重要性や、国際関係論(ガバナンス)、国際政治学、国際法学といった学際間アプローチの必要性などを考察しつつ、「地球システム法」という新たな研究領域に着目してきた。本稿では、これら一連の流れの中で生じた「国際法無力論」への疑問をベースにしている。したがって、国際法学的な視点というよりも、社会学的な視点で国際法を検討しているのであって、今後も様々な角度から持続可能な地球に向けての研究が進むことを期待するものである。

## 2. 国際法は「無力」か？

「国際法無力論」という言葉には多くの誤解が含まれ得るが、一般的には、「国際法の実効性」という観点から検討されることが多いように見受けられる。他方で、従来の国際法・国際法学の研究において、国際法の実効性について正面から扱ったものは多くないことが分かる(もしくは、この論点は既に議論し尽くしており、今更、このテーマを扱う国際法学者はいないのではないかと考えられる)。一般的な体系書においても、この点を多く論じるものは少ないが、伝統的には、例えば、田畑茂二郎『国際法講義』が挙げられる。それによると、国際法は単なる道徳や習俗とも異なった、個別国家の主観的な判断をこえた客観的な他律的な性格を多分に持っていることについて言及している。そして、国際法違反に対する制裁が行われる場合などを挙げ、諸国家間の外交交渉や国際裁判の実際の運営においても、国際法を法として取り扱うことが一般に行われていることから法規範の一種として扱われていることは否定されえない点を指摘している。その上で、国際法は、国内法のような統一的な立法機関が存在しない点、裁判の機能において分権的な性格が強くみられる点、国際法侵害に対して法を執行する強制手続が十分組織化されていない点を認めた上で、次のように国際法の特徴を結論付けて

13 青野健作「人新世と国際法」創価女子短期大学紀要 第53号 9-41頁(2022年)。

14 青野健作「SDGsと地球システム法」創価女子短期大学紀要 第54号 67-100頁(2023年)。

15 青野健作「地球の限界」と国際法」創価女子短期大学紀要 第55号 1-33頁(2024年)。

いる。

「国際法は法であるといっても、それぞれの個別国家の立場に強く影響される原子論的な分権的な性格をなお多分にもっているのであって、現在においてもなお、法の組織形態という点からするならば、国内法にくらべかなり未熟な法であることは認めなければならないだろう」<sup>16</sup>

こうして、「国際法」は「法」であり、国際法の法的性質を否定する説には反論しているものの、「国際法＝未熟な法」であることを認めていることに留意しなければならない。また、山本草二『国際法』によると、国際法は国際社会で諸国が事実上適用し遵守している道義または儀礼にすぎず、実定法としての拘束性をもつものではないという説に対して、国際社会の構成単位としての国家の存在理由と国家間の合意に基づく国際法の特殊な機能に着目し、次のように反論する。

「実際には国際法は今日、各国の国内・対外政策を定め立法措置をとるさいの重要な指標・基準となっている。どんな強大国であれ、その行動を適法化し少なくとも違法性の非難を回避するため、国際法の規定を自国に有利に解釈し適用するとともに、国際社会の諸国を納得させるに足る法的根拠を用意しようと努めているのである。国際法は、国家間の合意に基づいて形成、適用または執行されるものだからである。したがって、各国とも、個々の国際法規について、単にその文理解釈にとどまらず、大量の資料（内外の判例、外交先例、国家事項、学説、さらに条約作成に関する準備作業）を国家間の合意の証拠として援用して、その意味を確定し、自国の主張の根拠づけをはかるのであり、それは単なる道義・儀礼上の問題ではない」<sup>17</sup>

その他にも、例えば、岩沢雄司『国際法』によると、ロシアのウクライナ侵攻を挙げて国際法が破られることがあることを認めながらも、外交官の特

16 田畑茂二郎『国際法講義上（新版）』30頁（有信堂高文社、1982年）。

17 山本草二『国際法（新版）』28-29頁（有斐閣、1985年）。

権免除を例に挙げながら、ヘンキンの言葉「ほぼ全ての国はほぼ常に国際法上のほぼ全ての原則及びほぼ全ての義務を遵守している」<sup>18</sup>を引用しつつ、国際法は、全般的には、よく遵守されていると説く。そして、国際法が遵守される要因について、次のように説明している。

「国際社会には執行機関がなく裁判が義務化されていないにもかかわらず、国際法はよく遵守される。それは次のような要因によると考えられる。まず、国際社会には立法機関がないが、そのことがかえって法遵守を促進する。国は自国の利益に合致しない法に合意することは原則としてない。法が自らの利益に合致しているので、法を破ろうと思う機会が少ない。また、国際社会では相互主義が強く働く。相手に法を遵守させるには、自分が法を遵守する必要がある。さらに、国際社会では慣習法の比重が大きい。自国の法違反は他国によって後に先例として利用される。自国の法違反の不利益を後で自らが被るおそれがある。そして、国際社会は構成員が限られていて、小さな村と状況が似ている。このような社会では他の構成員と協調する必要がある、そのためには法や約束を遵守するという評判を維持することは不可欠である」<sup>19</sup>

これらに対して、「国際法無力論」に直接的に反論しているものとして、大沼保昭『国際法』がある。その中で「「国際法は無力」という神話—国際法の社会的役割と有用性」という項目を設けて、国際法無力論への反論について詳細に論じている。それによると、国際法が「実定道德」や「政治の道具」という説に対して、「どの国の政府も実務家も、学者もジャーナリストも、国際法を国内法とは異なる特質をもつ法的一种として国際法にかかわる行動をとってきた」、「国際法はどの国のことばでも「法」と表現され、諸国の政府や実務家、学者、ジャーナリストなど、圧倒的多数の人々によって二世紀以上のあいだ、法的一种としてあつかわれてきた」という点に言及しつつ、「国際法について考えるとき、わたしたちはそうしたあたりまえの現実から出発しなければならない」と説いている。その上で、「国際法が守られない

18 Louis Henkin, *How Nations Behave*, Columbia U. P., 1979, p.47.

19 岩沢雄二『国際法（第2版）』14-15頁（東京大学出版会、2020年）。

か」という問いに対して、国際法の有用性、法制度の自明性、「法＝正しいもの、したがうべきもの」というイメージ、国際法の社会的機能（コミュニケーション機能）などの要素を挙げた上で、国際法は遵守されていると説明している<sup>20</sup>。

国際法の体系書は論点に応じて非常に膨大な量を有しているが、その中でも上記のように、国際法は法であり、遵守されていると説くものが見受けられる。これらに対して、近年になって一石を投じたものが、村瀬信也『国際法と向き合う』や最上敏樹『国際法以後』である。村瀬によると、「国際法が法かどうかの問題は、結局、国際法の先生たちが、法学部に在籍できるかどうかの問題のようだ。法でないとすれば、これらの人たちは失職することになりかねない。もっとも、私の場合は、失う職もないので、この問題については自由公正に応えられる」とシニカルな論調で説きつつも、国際法は「法と非法のギリギリの緊張関係の間（はざま）にあるもの」と説明している<sup>21</sup>。それに対して、最上『国際法以後』では、国際法の実効性の欠如と向き合い、これを「奇妙な法」と説明している。そして、次のような問題意識を持って国際法を問い直そうとしている。

「…いろいろ考え、それまでの講義において、常に一つの問題を封印して国際法を語ってきたことに思い至った。多くの面において国際法規範が実効的でないという点である。実効性に嫌疑があるのに、「それを脇に置くならば」という変な条件をつけて、国際法はこう言っている、このように機能している、と語っていた。時には知らぬふりをして、このように機能すべきだ、とさりげなく言い添えながら。「機能している」と「機能すべきだ」とでは、全く別次元の議論である。

これで最後の講義を終えてはいけなと考えた。多くの面で実効的でない点がある、ということを真正面から扱う講義をしなければならない。とはいえ、国際法の教科書などで実効性そのものを正面から論じたり、独立の項目にしているものは、筆者の知る限りほとんど皆無である。

20 大沼保昭『国際法』50-66頁（筑摩書房、2018年）。

21 村瀬信也『国際法と向き合う～捨てる神あれば拾う神あり～』iii-v頁（信山社、2022年）。

それほどこのテーマは語ってはいけないものであり、あるいは多くの国際法学者が語ろうとさえしないものだったのか、とあらためて痛感した。」<sup>22</sup>

その上で、国際法における実効性の欠如に対して、国際法を単に批判的に論じるのではなく、実効性を高めるためにはどのようにすればよいのかという視点をもって次のように説明している（なお、最上『国際法以後』は自ら国際法学者向けに書いていないことにも言及している点にも留意しなければならない）。

「むろん原点は暴力に対抗するものとしての法規範への信頼であり、法の支配の確立を目ざす価値観である。その意味では「国際法」をぜひともよくしなければならない。問題は、「よくする」ということが何を意味するのかである。世界観の問題として、これまでも非常によく機能している・満足すべき程度には機能していると認識する立場もあるだろう。しかし、なぜ暴力や貧困や人権侵害など、これほどの国際的難題を前にして国際法は機能しないのだらうと（素人的に）疑問を抱き、それを突き詰めようとするなら、まずは実効性の欠如を認めるほかない。そしてさらに、実効性を高めるにはどうするか、どうしても高める可能性がないのなら代案はないか、等々を考えることになるだろう。こうして本書の非専門家の作業が始まった。」<sup>23</sup>

こうして、最上によると、国際法は「奇妙な法」であり、国際法学を「奇妙な学問」であると表現しつつ、国際法が現実的に拘束力の欠如している点に触れて、「国際法学は、全体としてかつ本質的に、あるべき法（lex ferenda）追求の学問分野」<sup>24</sup>であると説いている。また、上述した通り、国際法の法的性質や実効性を認めている田畑においても、「法の組織形態という点からするならば、国内法にくらべかなり未熟な法である」<sup>25</sup>と表現して

22 最上敏樹『国際法以後』299-300 頁（みすず書房、2024 年）。

23 同上・300-301 頁。

24 同上・232 頁。

25 田畑『前掲書』（注 16）30 頁。

いたり、村瀬のように「(国際法は) 法と非法のギリギリの緊張関係の間 (はざま) にあるもの」<sup>26</sup>と説いたりするなど、国際法に対する表現の相違が見受けられるものの、国際法に対する各自の考えが如実に表れていることが分かる。この点に関して、現在のロシア・ウクライナ戦争やイスラエルによるガザ地区侵攻など多くの死者を生んでしまう戦争を前にすると、ニュース等も含めて、国際法への期待とその限界が問い込まれてしまうのはやむを得ないことであろう。すなわち、国際法が(世間の期待として) 一番遵守されなければならない場合(戦争)に限って、無力さを露呈してしまうため、国際法に対する「無力論」というよりは、どちらかと言うと国際法に対する「無力感」に通じてしまう。したがって、国際法は法的性質として「法」であることを否定するものではなく、ただ、大事な時(戦時)にそれが不存在であるかのように無力化してしまうのである。もちろん、国内で犯罪が行われた場合、刑法・刑事手続法により執行力が働き、それが犯罪の抑止力として機能するのは事実であり、国際社会においても、国際刑事裁判所もあり必ずしも全く無力であるというわけではないことに留意しなければならない。こうして、国際法は法として否定されるものでもないし、実効性が全て否定されるわけでもない。ただ、常態的に大勢の死傷者を生んでしまい、国際法が遵守されること(語弊があるかもしれないが、言い換えるならば、「戦争が起これないようにすること／戦争をやめさせること」)が大いに期待される戦時にこそ、国際法のコントロールが効かなくなってしまうことに留意しなければならない。この点を強く指摘するのが、冒頭で述べた通り、ゼレンスキー大統領の言葉だったのだろう。つまり、国際法学者ではない者(国際法に対する素人)の発想であれば、国際法には無力「感」を感じてしまう。他方で、国際法学者は国際法無力「論」には反論する。この点に関して、最上『国際法以後』では、自ら国際法学のしきたり(方法論)に従っていないとした上で、国際法のあるべき姿と向き合っているのである。

国際法は「法」であり、よく遵守もされており、国際法学は国際法が存在し機能することを前提に法解釈論としての方法論が説かれていることは認めつつも、現実的に、国際法は「ある面で」有力だが、「ある面で」無力であ

26 村瀬『前掲書』(注21) iii-v 頁。

することも否定できないだろう。その無力さが露呈するのが、戦争や環境破壊という地球が維持できない事態が生じてしまうケースにあるからこそ、その無力さが大きくクローズアップされることも理解しなければならない。それは、「完新世」というパラダイムの中で国際法が誕生したことにも関連する。大事なのは、新たなパラダイムに向けた取り組みであり、既存の研究を踏襲した上で（これまでの先人の研究に敬意を示しつつ）、未来志向型の国際法学が求められるのではないだろうか。

このような背景を踏まえて、国際法の表現をよりの確に説明しようとしているものとして、例えば、杉原『現代国際法講義』では「国際法はいつの時代でも諸国家の実践行動と学問的理論づけの相互作用として発展してきた」<sup>27</sup>と説明されており、その他には、酒井ほか『国際法』によると、「重要なのは、国際社会における諸現象に接しつつ、いかに説得的な認識を構築するかである。実際、「国際法」とは過去の国際法学者・実務家達がそのようにして獲得してきた認識にほかならない」<sup>28</sup>という表現も的を得ていると言うことができるだろう。すなわち、「完新世」の中で、諸国家（人類）の過去の実践行動と今後同じ過ちを繰り返さないという反省のもとで、いわば事後的に、未来に起こるべき諸現象を踏まえて（今後、二度と同じ過ちを繰り返してはならないという意味で）国際社会の諸現象に対する理論づけをして、法体系として生まれてきた国際法が多く存在するということもできよう。例えば、世界大戦の反省として生まれてきたのが国際連合という国際機関及び国連憲章であり、世界中で人権侵害が行われていたからこそ国際人権法が誕生したのであり、この地球上で環境破壊が続いているからこそ国際環境法というパラダイムが生まれ、持続可能な社会にしていくために、ソフトローであるSDGsが誕生した（もしくは「人類が発明した」）と言うことが可能であろう。こうして、現実の諸問題に対する実務と理論の狭間で国際法が発展してきたことを認識した上で、どのようなアプローチが考えられるのだろうか。最上によると、この点について、次のように説明している。

27 杉原高嶺・水上千之・白杵知史・吉井淳・加藤信行・高田映『現代国際法講義（第5版）』2頁（有斐閣、2012年）。

28 酒井啓巨・寺谷広司・西村弓・濱本正太郎『国際法』10-11頁（有斐閣、2011年）。

「国際法世界は今後いくつか、少なくとも二つに分けて認識することから始めなければならない、と前に述べた。実効性の有無など気にせず国際法エリートによって支えられる（しばしば機能している）実務的な国際法の世界と、実効性に乏しい国際法規範体系を（困難は承知の上で）変革しようとする学問的な国際法の世界である。…むろん、それら二つが永久に分かれたままではどうか、分けておきさえすればよいという意味ではない。国際法（規範体系）および国際法学という二つのものが漠然と混淆され、存在の曖昧さや有効性への反省もどちらに向けるか判然とせず、国際法という法も国際法学という学問もいま一つつかみ所がないままではどうか、再考も再構築もしにくい非在状況を一度整理しなければならないという意味なのだ。」<sup>29</sup>

他方で、「地球沸騰の時代」における国際法をどのように考えていけばよいのだろうか。この場合は、戦時とは異なった考え方が求められるのだろうか。46億年の地球の歴史という視点から（もしくは1万年と言われる「完新世」の視点から）国際法について考察することはできるのだろうか。完新世の時代における「戦争は人災、環境破壊は天災」という固定観念が崩れ、「環境破壊も人災」と捉えられ、その人災を導く人類の活動そのものが地球システムの一部と捉えられる場合、国際法は引き続き遵守されているという考えが成り立つのだろうか。

### 3. 人新世と国際法

国際法を人新世との関係から問い直すとは、どのようなことを意味するのだろうか。これまでも国際法の歴史的な検討はなされてきた。例えば、古代や中世における国際規範に対する歴史的研究もあるが、16～18世紀のヨーロッパにおいて近代国際法が成立したと一般的に考えられている。特に、ヨーロッパでは16～17世紀において独立した主権国家が併存する社会の構造が生まれ、近代国際法を成立させる基盤となったのは周知の通りである。その後、第一次・第二次世界大戦を経て、現代国際法が発展し、国際連

29 最上『前掲書』（注22）220頁。

合の創設と、国連憲章が制定され、国際裁判の進展やアジア・アフリカの植民地の独立、そして国際人権法や国際経済法、及び国際環境法など広がりを見せている。他方で、これら国際法の歴史は、近代国家の成立に伴った、欧州中心の世界観・歴史観で培われたものであったことも否定できない。突き詰めて考えると、いずれも地球の46億年の歴史から踏まえて、国際法は「完新世」の時代に形成されたという意識はなかったように見受けられる。この点に関して、興味深いのは、2024年6月5日、気候行動に関するアントニオ・グテーレス国連事務総長の特別講演「真実の時」である。同講演によると、以下のような指摘がなされている。

「人類は、長い歴史の、ほんの一瞬の存在にすぎない。しかし、恐竜を絶滅させた隕石のように、人類は並外れた影響をもたらしている。気候についてみれば、我々は恐竜ではない。我々は、隕石である。我々が危険にさらされているだけでなく、我々が危険そのもののなのである。しかし我々は、解決策でもある。したがって、我々は今、「真実の時」を迎えているのである。真実は、「パリ協定」が採択されてから10年近くが経過し、長期的な地球温暖化を1.5℃に抑えるという目標は、危機に瀕しているということである。真実は、世界の排出ペースが非常に速く、そのため2030年までには気温上昇がはるかに高くなることは、ほぼ確実だということである。」<sup>30</sup>

こうした長期的な視野で「時間性」を捉える見方は、従来の社会科学がほとんど扱ってこなかったものである。人類が地球システムの一部でありながらも、人類が地球温暖化の危険因子に例えられている（恐竜絶滅の際の隕石に人類が例えられている）が、国際法の観点から、この点をどのように考えていかなければならないだろうか。C. Hamilton et al. (2015) は、次のような視点から「人新世」は人類の新たな条件を意味する時代であると説いている。

「自然と文化、気候と政治、自然科学と人文社会科学との間に存在して

---

30 António Guterres, *Secretary-General's special address on climate action "A Moment of Truth"*, 05 June 2024.

いた境界に対して人新世は疑問を突き付ける。社会学や政治学、歴史学、法律、経済、哲学が過去2世紀にわたって、自然界に対して前提としてきたもの、すなわち自然界を人間活動の舞台として不動で反応しないものとして扱ってきた前提が崩れつつある。」<sup>31</sup>

これに関連して、Davor Vidas「International law for the Anthropocene? Shifting perspectives in regulation of the oceans, environment and genetic resources」(2015年)によると、人類の歴史上、比較的安定していた地球システムの根底にある条件は当然のものとして受けとめられており、この前提の上で、政治構造が構築されたことを説明している。その上で、国際法も地理的な安定性の上に成り立っていたものが、人新世において国際法の重要な側面を規定する地球の地理的安定性に関する前提が揺らぐことを指摘している<sup>32</sup>。確かに、国際法学の視点から、このような自然科学と人文社会科学との関係を踏まえた研究はこれまでも十分になされておらず、人新世が人類にとって新たなものであるがゆえに、人類はどのように対応すべきかについて検討の余地があるだろう。完新世の時代では、人類の活動は自然の復元力を前提としていた側面もある。他方で、「地球の限界 (Planetary boundaries)」によると、互いに変化を緩和することで均衡を保っていた地球の生態系要素が、ある時点を境に、変化を助長し合って不均衡を促し、正反対の方向へと変貌してしまう。そして、地球に与える負荷が飽和点を越えたとき、「ある均衡状態から別の均衡状態に不可逆的に移行する」<sup>33</sup>とされている。すなわち、「地球は突然、友人から敵に変わる」可能性が示唆されたのである。このように、不可逆的なものに対して、国際法学やガバナンス論は展開されてこなかったのではないだろうか。人類は、完新世に文明を築き上げ、豊かさとともに様々な価値観や理念を生み出してきた。その中の一つに「国際法」があると言っても過言ではないだろう。完新世時代の人類の生

31 Hamilton, Clive, et al., "Thinking the Anthropocene," Clive Hamilton et al. eds, *The Anthropocene and the Global Environmental Crisis: Rethinking Modernity in a New Epoch*, London: Routledge, pp1-13, 2015.

32 Davor Vidas, Ole Kristian Fauchald, Øystein Jensen, Morten Walløe Tvedt, *International law for the Anthropocene? Shifting perspectives in regulation of the oceans, environment and genetic resources*, *Anthropocene* vol.9 (2015), pp.1-13.

33 J. ロックストローム・M. クルム『前掲書』(注8) 60-61頁。

存条件が、人新世において確保できない可能性がある場合、どのような視点が求められるのだろうか。国際法は、これまで様々な角度から「未熟な法」<sup>34</sup>、「奇妙な法」<sup>35</sup>、「法と非法のギリギリの緊張関係の間（はざま）にあるもの」<sup>36</sup>などと言われており、国際法学についても、「全体としてかつ本質的に、あるべき法（*lex ferenda*）追求の学問分野」<sup>37</sup>であると指摘することもあった。そして、国際法は「いつの時代でも諸国家の実践行動と学問的理論づけの相互作用として発展してきた」<sup>38</sup>ものであり、「重要なのは、国際社会における諸現象に接しつつ、いかに説得的な認識を構築するかである。実際、「国際法」とは過去の国際法学者・実務家達がそのようにして獲得してきた認識にほかならない」<sup>39</sup>と説明するのも、すべて「完新世」という視点から考察すると全て理にかなっているようにも見受けられる。つまり、完新世や地球のレジリエンス（回復力）を前提にしているからこそ、事後的に、諸国家（人類）の実践行動の反省と今後同じ過ちを繰り返さないという反省のもとで、後付けで理論付けして生まれてきたのが国際法と言うこともできるだろう。この点に関して、最上によると、以下のように国際法が現実を変更する能力を備えていないことに言及している。

「国際法規範はそれ自体で武力紛争や人権侵害や環境破壊といった「世界的集団行動問題」を解決することは、そもそも期待できない…。最初からその任に堪えない国際制度（国際法）を槍玉にあげるのは筋違いなのだ。…批判すべきはむしろ、構造的に機能の期待できない国際法しか世界にもたらそうとしない政治アクターと、その程度しか期待できないという現実を基盤にした理論を生み出そうとしない国際法学である。深刻な国際問題に対する国際法規範の機能という点に限るなら、それは、何ほどか例外こそあれ、本質的に不可能の構造である。可能的構造、すなわち「解」や「証明」が得られる構造になるためには、国際社会と国

34 田畑『前掲書』（注16）30頁。

35 最上『前掲書』（注22）16-48頁。

36 村瀬『前掲書』（注21）iii-v頁。

37 最上『前掲書』（注22）232頁。

38 杉原ほか『前掲書』（注27）2頁。

39 酒井ほか『前掲書』（注28）10-11頁。

際法規範体系の成り立ちが変わらなければならない。」<sup>40</sup>

他方で、「地球沸騰の時代」に国際法はどのような役割を果たすのだろうか。すなわち、46億年の地球の歴史の中の、1万年という「完新世」の時代区分における、さらに「人新世」という新たなパラダイムに対して、新たな国際法を構築することが可能なのだろうか。人類が文明を築き上げてきたのは「完新世」の時代であり、その中で様々な価値観や理念を生み出してきて、先人の功績から国際法体系も構築されてきた。この意味において、「人新世」では（完新世における）伝統的な国際法は無力さを露呈してしまうことになるのだろうか。そして、国際法が、（人類が予想してこなかった）例えば「地球の限界」のような、未来に向かった学問的・理論的な検討を行い続ける未来志向型の学問になり得るのだろうか。こうして、国際法の新しいパラダイム（研究）が生まれるのであれば、国際法の学問的な意義は益々深まっていくと考えられるのである。

冒頭に述べた通り、IUGSは「人新世」と呼ばれる新たな地質時代を設ける提案を正式に否決したが、「人新世という概念は地質学者や環境学者だけでなく、社会学、政治、経済、そして一般の人々にも広く使われ続けるものだ」と議論そのものの意義を強調し、人間と環境が互いに影響しあう社会の中で「人新世はかけがえのない言葉であり続けるはずだ」とも呼びかけている<sup>41</sup>。今後、「人新世」と国際法の関係性を踏まえた上で、従来の国際法無力論とは別次元の（異なった意味での）新たな国際法無力論について考察し、未来志向型の国際法パラダイムについて検討していくべきなのだろうか。グテーレス国連事務総長が指摘するように、地球にとって人類が危険そのものであり、IPCC第6次報告書が説明するとおり「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」<sup>42</sup>という点に関して、「国際法」が、国境や主権国家を前提とせずに、地球の危険因子となっている「人類の活動」を規律していくことが可能なのだろうか。「人新世」と国

40 最上『前掲書』（注22）230頁。

41 IUGS, *supra* note 11.

42 IPCC, *supra* note 5.

国際法の関係性は、「人間の安全保障」とは全く異なるパラダイムとなり得るのではないか。人類も地球システムの一部とされる場合、国際法はどのような役割を果たすことができるのだろうか。このような問題意識に基づいて、次章では国際法の無力論に関する別の問題（人新世と国際法の無力論）に関して考察する。

#### 4. 国際法無力論の再考

これまで国際法の無力論を再考してきたが、人新世と国際法（特に国際環境法）の関係に関する研究は様々なところで行われている。例えば、Hey「International Law and the Anthropocene」（2016年）によると、「人新世」到来の根本的な理由として、国際法が深く根差している点を挙げる<sup>43</sup>。2002年にノーベル化学賞受賞者のパウル・クルツェン氏が提唱した「人新世」について、それを支える仮説が提唱されているのは周知の通りである。同氏が『Nature』誌に発表した「人類の地質学」によると、「多くの面で人間活動が支配的となった現代にいたる地質時代に『人新世』という用法を与えることが適当である」<sup>44</sup>と記されている。この「多くの面で人間活動が支配的となった」という部分を支えるのが、IGBP（地球圏・生物圏国際共同研究経計画）が2004年に提示した「Great Acceleration」である。この説によると、社会経済システムと地球システムの2つの側面から、それぞれ12の指標において、過去60年間で数値がこれまでに例を見ないほど「大加速」していることを明らかにしている。具体的には、社会経済システムにおいては、「人口、実質GDP、対外直接投資、都市人口、一次エネルギーの使用、化学肥料の使用、巨大ダム、水利用、製紙、交通、遠隔通信、海外旅行」といった12の指標と、地球システムにおいては、「二酸化炭素、窒素酸化物、メタン、成層圏オゾン、地球の表面温度、海洋酸性化、漁獲量、エビ養殖、沿岸窒素の増加、熱帯雨林の喪失、人間による土地利用の増大、陸域生物圏の劣化」という12の指標を採用している。特に、「Great Acceleration」は、第二次世界大戦後、産業革命前の社会が崩壊し、ブレトンウッズ体制、

43 Ellen Hey, *International Law and the Anthropocene*, ESIL Reflections, vol.5 (2016), Issue 10.

44 Paul Crutzen, *supra* note 6, p.23.

新自由主義経済システムの出現と関係していると説かれている。Heyによると、この「Great Acceleration」に大きく貢献したのが、国際経済法や貿易メカニズムであると主張している<sup>45</sup>。1948年に発効した「関税及び貿易に関する一般協定（GATT）」は、世界貿易機関（WTO）が設立される1994年まで、世界貿易の大半にルールを提供し、国際商取引の最も高い成長率が見られた時期のいくつかを主導している。また、1940年代後半、世界銀行は、もともと戦後のヨーロッパの復興に資金を提供するために設立されたものであるが、1940年代後半に、その関心をラテンアメリカ、アフリカ、アジアの加盟国のニーズに移行するようになった。また、1947年3月1日、国際通貨基金（IMF）は為替レートの安定を確保し、加盟国が貿易を妨げる為替制限を撤廃するよう奨励することを目的に活動を開始した。その後、二国間投資協定（BIT）、自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）など、世界的な自由貿易システムが構築され、国際貿易を促進することで経済成長を遂げることができた。しかしながら、これら経済成長が、それと同時に温室効果ガスの増加や環境破壊（森林伐採等）にも寄与したことになる。すなわち、「Great Acceleration」に説かれる社会経済システム・地球システムの各要素が大加速した背景には、国際法（特に国際経済法）が皮肉にも貢献してきたことになる。そして、これを後追いつめるかのように1970年代に国際環境法が発展してきたが、国際法の断片化や国際条約が機能しないなど（例えば、京都議定書、パリ協定）、「人新世」における国際法には大きな課題をもたらしたということができよう。この点に関して、「国際法規範はそれ自体で武力紛争や人権侵害や環境破壊といった「世界的集団行動問題」を解決することは、そもそも期待できない」<sup>46</sup>という最上の指摘が想起される。他方で、国際経済法は、人類の活動の「大加速」と深く関連付いているという意味では、非常に「有力」であることが分かる。すなわち、国際法無力論で説かれるケースとは異なって、貿易的な側面から人類を加速させるためには「国際法は有力」であったとすることができよう。すなわち、国際法無力論に関して、実効性という問題とは別の視点が浮かび上がってくる。それは、「人類」の向かっている方向性・ベクトル（人類の傾向性）とも関連する。完新世の間（1万

45 Ellen Hey, *supra* note 43.

46 最上『前掲書』（注22）230頁。

年間)、地球上で常に戦争を続けてきた人類は、その反省を踏まえて国際法を創造した（発明した）と言うことができるが、そもそも戦争をしてしまう人類の本質（人類の活動）を変えない限り、歴史を顧みても、それを制御しようとするために国際法は機能しないケースが見受けられる。すなわち、国際法は仮に法であって、よく遵守されることが多くても、この場合（戦時）に限っては、国際法は無力に陥ることが多い（戦争犯罪に対する国際刑事裁判所という意味では国際法は有力であると考えられるが、戦争を起こさないという意味において国際法は無力に陥ることが多いのではないだろうか。もちろん、国際法があるからこそ、地球上の戦争は最低限度に留まっているのであって、国際法は非常に機能しているという主張も有りうることに留意しなければならない）。同じように、人権も同じことが言えるだろう。人類がいわば「発明」した人権という枠組みは、有効であるか否かというよりも、人権侵害が行われてきた歴史を踏まえて、「そうあってほしい・そうあるべきである（人権は守られるべきである）」という願望から生み出されたものであるということができよう。したがって、現実問題を克服するために、人類が事後的に創造して、問題をコントロールしようと生まれた国際法は、未来に起こるべき問題に対して十分に機能しがたい現実がある。では、国際経済法は無力なのだろうか。産業革命を経て、「Great Acceleration」に代表されるように、人類は事実として大加速してきた。その大加速を「自由貿易」という概念で促進させようとした国際経済法は、非常に有効に機能している、すなわち、この意味において、国際法は「有力」とであると言うことができるだろう。これに関して、Steven J. Hoffman et al. 「International treaties have mostly failed to produce their intended effects」（2022 年）は興味深い視点を提供している。同論文によると、国際協力の促進を目的とした 25 万件以上の国際条約の中で、本当に地球規模の課題の解決に役立っているのかという問題意識に基づいた研究成果を報告している。それによると、224 件の一次研究と質の高い 82 件の研究のメタ分析を基にし、分野全体の体系的なエビデンスを統合した結果、国際条約はほとんどの場合、意図した効果を発揮できていないことを明らかにしている。興味深い点は、これらの唯一の例外は「国際経済法（国際貿易と金融を規定する条約）」で、一貫して意図した効

果を生み出してきたと説明している。すなわち、国際貿易や金融に関する条約以外は、データによるとほとんど意図した効果を発揮できていないことを明らかにしている<sup>47</sup>。つまり、国際経済法は一貫して「有力」で、それ以外は「無力」である可能性を示唆していることが分かる<sup>48</sup>。

このように人新世と国際法の関係を考察すると、国際経済法が非常に有力であるという視点が浮かび上がってきたものの、人新世と環境問題に関しては、どのように考えていくべきかという問題は残り続けている。この点に関して、例えば、村瀬「気候変動に関する科学的知見と国際立法」（2012年）は、気候変動と国際法との関係について以下のように指摘する。

「科学的根拠が明確な部分についてはそれに従い、科学的に不確実性が残されている部分については価値判断によることとし、科学的判断と価値判断を真っ向から対立させるのではなく、両者を突き合わせ対話させるための継続的な手続を整備することこそ、今日の国際法に求められていることのように思われる。

自然科学の知見がそのまま国際法のルールになるべきであるとするならば、それは文字どおり現代の「自然法」である。しかし、現実の実定国際法が、科学的な合理性をそのまま受け入れることはない。国家は本質的に irrational な存在であり、したがって、それが創り出す国際法も、irrational なものであることを免れないからである。ただ、国家も国際法も、科学から rational なものを吸収して自らを少しずつ rationalize して

47 Hoffman SJ, Baral P, Rogers Van Katwyk S, Sritharan L, Hughsam M, Randhawa H, Lin G, Campbell S, Campus B, Dantas M, Foroughian N, Groux G, Gunn E, Guyatt G, Habibi R, Karabit M, Karir A, Kruja K, Lavis JN, Lee O, Li B, Nagi R, Naicker K, Röttingen JA, Sahar N, Srivastava A, Tejpar A, Tran M, Zhang YQ, Zhou Q, Poirier MJP. *International treaties have mostly failed to produce their intended effects*. Proc Natl Acad Sci U S A. 2022 Aug 9; 119(32).

48 ただし、オゾン層を破壊する物質に関する「モントリオール議定書」（1987年9月16日）は、先進国だけでなく途上国も含めた規制を実施しており、途上国が実施できるよう先進国の拠出による「多数国間基金」など途上国支援の仕組みがあり、オゾン層破壊物質は高い温室効果を有するため、これらを削減することは地球温暖化防止に繋がるという認識が高かったことなどが起因して、世界で最も成功している環境条約と言われている点にも留意すべきである。

いくことはできる。気候変動に関する国際立法は、そのような過程における一つの道標のように思われる。」<sup>49</sup>

この他にも、Karen N. Scott「International Law in the Anthropocene: Responding to the Geoengineering Challenge」(2013年)では、気候工学(Geoengineering)と国際法との関係に言及しており、人新世において国際環境法が「人類」と「環境」を統合することができるかという問題に対して、気候工学が国際環境法における規制上の課題を示す上で有用である点が示されている<sup>50</sup>。いずれにしても、「完新世における国際環境法」に対する新たなパラダイムが求められるのではないだろうか<sup>51</sup>。そのような意味でも、国際法無力論を再考していくプロセスは今後にも必要になってくると思われる。

## 5. おわりに

筆者はこれまで常に、自然科学に関して地球の未来を見据えながら、社会科学である国際法の視点も交えた学際的な研究を意識してきた。そこから一点の疑問が湧いてきた。それは「地球の限界」が指摘されているこの時に「国際法の未来はどうあるべきなのだろうか」という疑問である。国際法学は、なぜ「地球の限界」、地球システム科学、「人新世」などにもっと目を向けないのだろうか。国際法無力論に関して、なぜもっと前向きに未来志向型の国際法の構築に向けた議論をしないのだろうか。このような疑問を持ちつつ、さらに、今後のグローバル社会において「文理融合」が謳われる中で、自然科学と社会科学との融合のために何が必要になるのだろうかという視点を持って、人新世と国際法の関係について関心を持つに至った。これに関連して、村瀬『国際法と向き合う』の最後の部分「私の国際法人生」における指摘が興味深い。そこでは、論文における「ストーリー性」について言及している。そして、国際法(論文)に関して、次のように指摘している。

49 村瀬信也「気候変動に関する科学的知見と国際立法」村瀬信也編『国際法論集』54-55頁(信山社、2012年)。

50 Karen N. Scott, *International Law in the Anthropocene: Responding to the Geoengineering Challenge*, Michigan Journal of International Law, vol. 34 (2013), pp.309-358.

51 青野「前掲論文」(注13)34-35頁。

「切り口の新しさ」と言っても、法学ではなかなか難しい。しかし、国内法と違って、国際法の場合には、「ニッチ」や「灰色地帯」あるいは「法と非法のギリギリのところ」というのが、まだ多く残っている。国際法では、院生レベルでも、innovative な発想で、新たな問題提起を行うことが可能である。国内法の場合は、最高裁判決で解釈の枠が決められてしまうが、国際社会には最高裁が存在しない（ICJ も国際社会の最高裁ではない）から、それだけ自由度が広い。空飛な解釈と思われるようなものでも、世界のどこかに必ず同じような考えの「変わり者」(!) がいて、その空飛な解釈の支持者を見つけることができるので、過度に心配する必要はない。そこが、国際法の面白いところである。」<sup>52</sup>

今後は、国際法について、国際法学者のみが論じるのではなく、自然科学や社会学を含めた分野横断的な発想で研究が行われることが期待される。その意味で、新たなパラダイムの研究が進んでいる「地球システム法」<sup>53</sup>にも引き続き注視していきたい。本稿では、「国際法無力論」というテーマでこれまでの研究にも触れつつ、戦争や環境破壊に対する国際法の意義などについて序論的な検討を行った。「人新世」は地質学上公式な名称として否定されたが、人類が地球システムの一部であり、その人類が気候変動の危険因子になっているという視点は、今後も重大な意義を持ち続けるだろう。それに対して、国際法はどうあるべきかという問いに対して、現時点では明解な解答は見いだせていないが、この取り組みそれ自体が必要となってくると思われる。今後も、国際法の新たなパラダイムに対する研究が進むことを期待したい。

52 村瀬『前掲書』（注 21）207 頁。

53 青野「前掲論文」（注 14）70-80 頁。

## 参考文献

- Alice Bleby, Cameron Holley and Ben Milligan, *Exploring the planetary boundaries and environmental law: historical development, interactions and synergies*, in: Duncan French and Louis J. Kotzé (eds.), *Research handbook on Law, Governance and Planetary Boundaries*. Edward Elgar (2021).
- Alma Pekmezovic, *The UN and Goal Setting: From the MDGs to the SDGs*, in: Julia Walker, Alma Pekmezovic, Gordon Walker (eds.), *Sustainable Development Goals: Harnessing Business to Achieve the SDGs through Finance, Technology and Law Reform*, (2019).
- Ann Powers, *The protection of Marine Environment from Land-Based Pollution and Activities: Gauging the Tides of Global and Regional Governance*, *The International Journal of Marine and Coastal Law*, vol.23 (2008).
- António Guterres, *Secretary-General's special address on climate action "A Moment of Truth"*, 05 June 2024.
- Arild Underdal and Rakhyun E. Kim, *The Sustainable Development Goals and Multilateral Agreements*, in: Norichika Kanie and Frank Biermann (eds.), *Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation*. MIT Press (2017).
- Clive Hamilton, et al., *"Thinking the Anthropocene,"* Clive Hamilton et al.(eds.), *The Anthropocene and the Global Environmental Crisis: Rethinking Modernity in a New Epoch*, London: Routledge, 2015.
- Commission on Global Governance, *Our Global Neighbourhood: The Report of the Commission on Global Governance*, Oxford University Press (1995).
- Daniel Bodansky, *Is There an International Environmental Constitution?*, *Indiana Journal of Global Legal Studies*, vol.16 (2) (2009).
- Dario Piselli and Harro van Asselt, *Planetary boundaries and regime interaction in international law*, in: Duncan French and Louis J. Kotzé (eds.), *Research handbook on Law, Governance and Planetary Boundaries*. Edward Elgar (2021).
- David J Griggs et al., *An Integrated Framework for Sustainable Development Goals*, *Ecology and Society*, vol.19, No.4 (2014).
- Davor Vidas, Ole Kristian Fauchald, Øystein Jensen, Morten Walløe Tvedt, *International law for the Anthropocene? Shifting perspectives in regulation of the oceans, environment and genetic resources*, *Anthropocene* vol.9 (2015).
- Earth System Governance Project, *Earth System Governance. Science and Implementation Plan of the Earth System Governance Project*, Utrecht, the Netherlands (2018).

- Edgar Fernández and Claire Malwé, *The emergence of the 'planetary boundaries' concept in international environmental law: A proposal for a framework convention*, *The Review of European, Comparative & International Environmental Law*, vol.28 (1) (2019).
- Ellen Hey, "*The MDG's, Archeology, Institutional Fragmentation and International Law: Human Rights, International Environmental and Sustainable (Development) Law*", in: H. R. Fabri, R. Wlfrum and J. Gogolin (eds.), *Select Proceedings of the European Society of International Law*, vol.2 (2008).
- Ellen Hey, *International Law and the Anthropocene*, *ESIL Reflections*, vol.5 (2016).
- Fragmentation of International Law: Difficulties arising from the diversification and expansion of international law, Report of the Study Group of the International Law Commission Finalized by Martti Koskenniemi. (A/CN.4/L.682) (2006).
- Frank Biermann, '*Earth system governance*' as a crosscutting theme of global change research, *Global Environmental Change*, vol.17 (3-4) (2007).
- Frank Biermann, et al., *Earth System Governance: People, Places and the Planet. Science and Implementation Plan of the Earth System Governance Project*, Earth System Governance Report 1, IHDP Report 20. Bonn, IHDP: The Earth System Governance Project, (2009).
- Frank Biermann, *Planetary boundaries and earth system governance: Exploring the links*, *Ecological Economics*, vol.81 (2012).
- Frank Biermann, Norichika Kanie and Rakhyn E. Kim, *Global governance by goal-setting: the novel approach of the UN Sustainable Development Goals*, *Current Opinion in Environmental Sustainability*, vol.26 (2017).
- Frank Biermann, *The future of 'environmental' policy in the Anthropocene: time for a paradigm shift*, *Environmental Politics*, vol.30 (1-2) (2021).
- Geoffrey Garver, *The Rule of Ecological Law: The Legal Complement to Degrowth Economics, Sustainability*, vol.5 (2013).
- Guillaume Chapron, Yaffa Epstein, Arie Trouwborst, et al., *Bolster legal boundaries to stay within planetary boundaries*, *Nature Ecology & Evolution* 1 (2017).
- Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC, 1995: *Climate Change 1995: The Science of Climate Change. Contribution of Working Group I to the Second Assessment Report of the IPCC*, Cambridge University Press (1995).
- Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC, 2001: *Climate Change 2001: The Scientific Basis. Contribution of Working Group I to the Third Assessment Report of the IPCC*, Cambridge University Press (2001).
- Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC, 2007: *Climate Change 2007: The*

- Physical Science Basis. Working Group I Contribution to the Fourth Assessment Report of the IPCC*, Cambridge University Press (2007).
- Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC, 2013: *Climate Change 2013: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Fifth Assessment Report of the IPCC*, Cambridge University Press (2013).
- Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC, 2021: *Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the IPCC*, Cambridge University Press (2021).
- International Court of Justice, *Legal Consequences arising from the policies and practices of Israel in the occupied Palestinian territory, including East Jerusalem*, General List No.186, 19 July, 2024.
- International Union of Geological Sciences, *The Anthropocene*, March 20, 2024.
- Jeffrey Sachs, Guillaume Lafortune, Christian Kroll, Grayson Fuller, Finn Woelm, *From Crisis to Sustainable Development: the SDGs as Roadmap to 2030 and Beyond. Sustainable Development Report 2022*. Cambridge: Cambridge University Press (2022).
- Johan Rockström, Will Steffen, Kevin Noone, et al., *A safe operating space for humanity*, Nature, vol.461 (2009).
- Johan Rockström, Joyeeta Gupta, Dahe Qin, et al., *Safe and just Earth system boundaries*, Nature, vol.619 (2023).
- Jonas Ebbesson, *Planetary boundaries and the matching of international treaty regimes*, Scandinavian studies in law 59 (2014).
- Jonas Ebbesson, *Compliance with planetary boundaries in international law*, in: Duncan French and Louis J. Kotzé (eds.), *Research handbook on Law, Governance and Planetary Boundaries*. Edward Elgar (2021).
- Karen N. Scott, *International Law in the Anthropocene: Responding to the Geoengineering Challenge*, Michigan Journal of International Law, vol.34 (2013).
- Kate Raworth, *A doughnut for the Anthropocene: humanity's compass in the 21st century*, Lancet Planet Health vol.1 (2017).
- Klaus Bosselmann, *The rule of grounded in the Earth: ecological integrity as a grundnorm*, in: Laura Westra, Mirian Vilela (eds.), *The Earth Charter, Ecological Integrity and Social Movements*. Routledge. (2014).
- Laura Mai and Emille Boulot, *Harnessing the transformative potential of Earth System Law: From theory to practice*, Earth System Governance, vol.7 (2021).
- Louise de Toit and Lous J. Kotzé, *Reimagining international environmental law for the*

- Anthropocene: An earth system law perspective*, Earth System Governance, vol.11 (2022).
- Louis Henkin, *How Nations Behave*, Columbia U.P., 1979.
- Louis J. Kotzé and Duncan French, *A critique of the Global Pact for the environment: a stillborn initiative or the foundation for Lex Anthropocenae?*, International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics 18 (2018).
- Louis J. Kotzé, *Earth System Law for the Anthropocene*, Sustainability, vol.11 (23) (2019).
- Louis J. Kotzé and Rakhyun E. Kim, *Earth system law: The juridical dimensions of earth system governance*, Earth System Governance, vol.1 (2019).
- Louis J. Kotzé and Rakhyun E. Kim, *Exploring the Analytical, Normative and Transformative Dimensions of Earth System Law*, Environmental Policy and Law, vol.50 (2020).
- Louis J. Kotzé, *Earth system law for the Anthropocene: rethinking environmental law alongside the Earth system metaphor*, Transnational Legal Theory, vol.11 (1-2) (2020).
- Louis J. Kotzé and Rakhyun E. Kim, *Towards planetary nexus governance in the Anthropocene: An earth system law perspective*, global policy, vol.13, Issue 53 (2022).
- Louis J. Kotzé, Rakhyun E. Kim, Catherine Blanchard, Joshua C. Gellers, Cameron Holley, Marie Petersmann, Harro van Asselt, Frank Biermann, Margot Hurlbert, *Earth system law: Exploring new frontiers in legal science*, Earth System Governance, vol.11 (2022).
- Marcel M.T.A. Brus, *Soft Law in Public International Law: A Pragmatic or a Principled Choice? Comparing the Sustainable Development Goals and the Paris Agreement*, in: Westerman P., Hage J., Kirste S., Mackor A. (eds.), Legal Validity and Soft Law. Law and Philosophy Library, vol.122. Springer, Cham (2018).
- Margot Hurlbert, Andrea C. Simonelli and Timothy Cadman, *Plotting the course of Earth system law on the precipice of the Anthropocene*, in: Timothy Cadman, Margot Hurlbert and Andrea C. Simonelli (eds.), Earth System Law: Standing on the precipice of the Anthropocene. Routledge (2021).
- Mike Angstadt, *International Relations and the analytical foundations of Earth system law*, in: Timothy Cadman, Margot Hurlbert and Andrea C. Simonelli (eds.), Earth System Law: Standing on the precipice of the Anthropocene. Routledge (2021).
- Oran R. Young, *Conceptualization: Goal Setting as a Strategy for Earth System Governance*, in: Norichika Kanie and Frank Biermann (eds.), Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation. MIT Press (2017).
- Oran R. Young, Arlid Underdal, Norichika Kanie, and Rakhyun E. Kim, *Goal Setting in the Anthropocene: The Ultimate Challenge of Planetary Stewardship*, in: Norichika Kanie and

- Frank Biermann (eds.), *Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation*. MIT Press (2017).
- Paul Crutzen, *Geology of Mankind*, *Nature*, vol.415 (2002).
- Paul Crutzen and Eugene F. Stoermer, *The “Anthropocene”*, *Global Change Newsletter*, no.41 (2000).
- Peter Bridgewater, Rakhyun E. Kim and Klaus Bosselmann, *Ecological Integrity: A Relevant Concept for International Environmental Law in the Anthropocene?*, *Yearbook of International Environmental Law*, vol.25 (1) (2014).
- Rakhyun E. Kim and Klaus Bosselmann, *International Environmental Law in the Anthropocene: Towards a Purposive System of Multilateral Environmental Agreements*, *Transnational Environmental Law*, vol.2 (2013).
- Rakhyun E. Kim and Brendan Mackey, *International environmental law as a complex adaptive system*, *International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics* 14, (2014).
- Rakhyun E. Kim and Klaus Bosselmann, *Operationalizing Sustainable Development: Ecological Integrity as a Grundnorm of International Law*, *Review of European Community & International Environmental Law*, vol.24(2) (2015).
- Rakhyun E. Kim, *The Nexus between International Law and the Sustainable Development Goals*, *Review of European Community & International Environmental Law*, 25(1) (2016).
- Rakhyun E. Kim and Harro van Asselt, *Global governance: Problem shifting in the Anthropocene and the limits of international law*, in: Elisa Morgera and Kati Kulovesi (eds.), *Research Handbook on International Law and Natural Resources*. Edward Elgar Publishing (2016).
- Rakhyun E. Kim, *Taming Gaia 2.0: Earth system law in the ruptured Anthropocene*, *The Anthropocene Review*. July 2021.
- Rakhyun E. Kim and Louis J. Kotzé, *Planetary boundaries at the intersection of Earth system law, science and governance: A state-of-the-art review*, *The Review of European, Comparative & International Environmental Law*, vol.30 (2021).
- Ryan Brenner, *Global Goal-Setting: How the Current Development Goal Model Undermines International Development Law*, *Michigan State International Law Review* vol.24.1 (2015).
- Steven Bernstein, *The United Nations and the Governance of Sustainable Development Goals*, in: Norichika Kanie and Frank Biermann (eds.), *Governing through Goals: Sustainable*

- Development Goals as Governance Innovation. MIT Press (2017).
- Steven J. Hoffman, et al., *International treaties have mostly failed to produce their intended effects*. Proc Natl Acad Sci USA. 2022 Aug 9; 119(32).
- Thomas Berry, *The Great Work: Our Way Into the Future*, New York: Three Rivers Press. (1999).
- Virginie Barral, *Sustainable Development in International Law: Nature and Operation of an Evolutive Legal Norm*, The European Journal of International Law, vol.23 no.2 (2012).
- Will Steffen, et al., *Global Change and the Earth System: A Planet Under Pressure*, The IGBP Series. Springer (2004).
- Will Steffen, et al., “*The Anthropocene: Are Humans Now Overwhelming the Great Forces of Nature?*”, Ambio, vol.36 (8) (2007).
- Will Steffen, Katherine Richardson, Johan Rockström, Sarah Cornell, Ingo Fetzer, Elena Bennett, Reinette Biggs, Stephen Carpenter, Wim Vries, Cynthia de Wit, Carl Folke, Dieter Gerten, Jens Heinke, Linn Persson, Veerabhadran Ramanathan, Belinda Reyers, Sverker Sörlin, *Planetary Boundaries: Guiding Human Development on a Changing Planet*, Science vol.347, Issue 6223 (2015).
- 青野健作「SDGsと国際法」創価女子短期大学紀要第52号（2021年）
- 青野健作「人新世と国際法」創価女子短期大学紀要第53号（2022年）
- 青野健作「SDGsと地球システム法」創価女子短期大学紀要第54号（2023年）
- 青野健作「「地球の限界」と国際法」創価女子短期大学紀要第55号（2024年）
- 岩沢雄二『国際法（第2版）』（東京大学出版会、2020年）
- 大沼保昭『国際法』（筑摩書房、2018年）
- 酒井啓彦・寺谷広司・西村弓・濱本正太郎『国際法』（有斐閣、2011年）
- J. ロックストローム・M. クルム著（武内和彦・石井菜穂子監修、谷純也・森秀行訳）『小さな地球の大きな世界：プラネタリー・バウンダリーと持続可能な開発』（丸善出版、2018年）
- 杉原高嶺・水上千之・臼杵知史・吉井淳・加藤信行・高田映『現代国際法講義（第5版）』（有斐閣、2012年）
- 田畑茂二郎『国際法講義上（新版）』（有信堂高文社、1982年）
- 寺田匡宏、ダニエル・ナイルズ『人新世を問う—環境、人文、アジアの視点』（京都大学学術出版会、2021年）
- 豊田哲也「批判国際法学の残したもの—コスケニエミの著作を手がかりとして—」世界法年報第40号（2021年）

村瀬信也「気候変動に関する科学的知見と国際立法」村瀬信也編『国際法論集』（信山社、2012年）

村瀬信也『国際法と向き合う～捨てる神あれば拾う神あり～』（信山社、2022年）

最上敏樹『国際法以後』（みすず書房、2024年）

山本草二『国際法（新版）』（有斐閣、1985年）